

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月23日

上場取引所 東

上場会社名 新日本無線株式会社

コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平田 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 増田 智之

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5642-8222

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	45,719	△24.4	△4,364	—	△4,531	—	△2,781	—
20年3月期	60,443	△0.5	1,541	△16.2	1,042	△42.3	434	△74.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△71.10	—	△11.9	△8.2	△9.5
20年3月期	11.12	—	1.7	1.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	52,462	21,316	40.6	544.83
20年3月期	58,076	25,522	43.9	652.30

(参考) 自己資本 21年3月期 21,316百万円 20年3月期 25,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△250	△4,338	5,310	5,318
20年3月期	2,183	△4,221	133	4,639

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	469	107.9	1.8
21年3月期	—	6.00	—	2.00	8.00	313	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,500	△25.3	△1,050	—	△1,150	—	△730	—	△18.66
通期	45,000	△1.6	450	—	250	—	120	—	3.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細につきましては、17ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 39,131,000株 20年3月期 39,131,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 5,313株 20年3月期 4,076株

(注)1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(連結)の算定上の基礎となる株式数につきましては、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,295	△25.5	△3,532	—	△3,614	—	△2,134	—
20年3月期	50,050	1.1	1,218	△1.3	847	△33.4	425	△71.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△54.57	—
20年3月期	10.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	44,470	19,547	44.0	499.62
20年3月期	48,845	22,880	46.8	584.77

(参考) 自己資本 21年3月期 19,547百万円 20年3月期 22,880百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、次ページからの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」に記載しております次期の見通しをご覧ください。

2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で、速やかに開示するものといたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)におけるわが国経済は、米国の金融不安を発端とする世界的な景気後退局面の中、企業収益や雇用情勢等が悪化し低調に推移いたしました。

エレクトロニクス業界では、世界的な需要の冷込みによりこれまで牽引役であった輸出が経済情勢の悪化を受け大きく落ち込む等低調に推移いたしました。

当グループにおきましては、マイクロ波管・周辺機器部門、マイクロ波応用製品部門は主要客先の在庫調整により売上が減少、主力の半導体部門も需要低迷の影響から売上が大きく減少し低調に推移いたしました。加えて「棚卸資産の評価に関する会計基準」の新規適用に伴う棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額715百万円が損益に影響いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、低調なものとなりました。

売上高	45,719百万円	(前年度比 24.4%減)
営業損失(△)	△4,364百万円	(前年度は、1,541百万円の営業利益)
経常損失(△)	△4,531百万円	(前年度は、1,042百万円の経常利益)
当期純損失(△)	△2,781百万円	(前年度は、434百万円の当期純利益)

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用5,245百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客向け大型電子管の売上が減少、民需電子管・周辺機器は、国内向けのレーダ用デバイスの販売が増加したものの国内外とも電子管の販売が大きく減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	3,742百万円	(前年度比 18.3%減)
営業利益	390百万円	(前年度比 34.3%減)

(マイクロ波応用製品部門)

衛星放送用コンポーネント製品は売上が増加いたしました。また、主力の衛星通信用コンポーネント製品は主要顧客の在庫調整により売上が減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	3,759百万円	(前年度比 20.6%減)
営業利益	240百万円	(前年度比 70.1%減)

(半導体部門)

全般に亘り顧客製品の生産減少により売上が大きく減少いたしました。また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売及び(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディングの他社製品販売も、低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	38,218百万円	(前年度比 25.3%減)
営業利益	249百万円	(前年度比 95.9%減)

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国発の金融危機が世界各国へと広がり、投資や消費に急ブレーキがかかって、实体经济の低迷へと波及している中で、欧米諸国では金融危機の影響を強く受けて混乱が続き、新興諸国でも影響を避けられずに、経済成長が減速するものと予測されております。

日本経済も欧米諸国と同様ながら、輸出依存の高い構図により、世界経済の動向がさらに懸念されるところであります。この様な中で、在庫調整の進展や中国の景気対策を背景に、下げ止まりの兆しも出始めている様もありますが、本格的に回復する目処が立っている訳ではありません。

この様な経済予測の中での電子工業分野は、急激な国内経済の減速と円高が企業収益を圧迫し、景気悪化による購買意欲の低下の影響等により、3年連続のマイナス成長が見込まれております。

当グループにおきましては現在の経済環境を認識し、在庫調整の進展を期待しながらも過度の市況回復を前提にすることなく、まずは前年度並みの売上を確保しつつ、総費用の抑制による業績の回復を目指しております。

事業部門別では、マイクロ波管・周辺機器部門並びにマイクロ波応用製品部門ともに、前年度の第4四半期から顕著になった生産調整の回復が、年度後半以降になると予想したため減収見込みといたしました。主力の半導体製品部門では、前年度後半からの急激な市況悪化、生産調整がどこまで回復するかが鍵となりますが、第2四半期以降の回復を想定し若干の増収見込みといたしました。2007年度の実績に遠く及ばない水準ではありますが、携帯電話、ホームオーディオ/ビデオ関連、フラットテレビ、デジタルスチルカメラ、パソコン関連、ゲーム、カー関連等での販売増加を見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成22年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	45,000百万円	(前年度比 1.6%減)
営業利益	450百万円	(前年度は、4,364百万円の営業損失)
経常利益	250百万円	(前年度は、4,531百万円の経常損失)
当期純利益	120百万円	(前年度は、2,781百万円の当期純損失)

上記業績予想の達成に向け、市場動向を注視しながら時宜を得た経営判断と不断の経営努力を継続してまいります。

以上の見通しの為替レートは、95円/米ドルを採用しております。なお、当社の配当金につきましては安定配当継続のため尽力してまいります。依然事業環境の先行きに不透明な要素が多く現時点では未定とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少などにより前年度末比5,614百万円減少して52,462百万円となりました。負債合計は、買掛金の減少などによって前年度末比1,408百万円減少して31,145百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比4,205百万円減少して21,316百万円となり、自己資本比率は前年度末比3.3ポイント低下して40.6%となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年度末比678百万円増加（前年度は1,937百万円の減少）して、5,318百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失が△4,594百万円（前年度は税金等調整前当期純利益923百万円）となり、減価償却費4,489百万円（前年度は4,736百万円）、退職給付引当金の減少額△348百万円（前年度は減少額△185百万円）、売上債権の減少額5,322百万円（前年度は減少額390百万円）、たな卸資産の増加額△503百万円（前年度は増加額△684百万円）、仕入債務の減少額△4,277百万円（前年度は減少額△1,049百万円）などを調整した結果、営業活動では250百万円の資金の減少（前年度は2,183百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が△3,960百万円（前年度の支出△4,075百万円）となったことなどから、投資活動では4,338百万円の資金の減少（前年度は4,221百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加額4,295百万円（前年度は増加額800百万円）、長期借入れによる収入1,696百万円及び配当金の支払額△468百万円（前年度の支払額△469百万円）などにより、財務活動では5,310百万円の資金の増加（前年度は133百万円の資金の増加）となりました。

③ 翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

当連結会計年度に比較して、増収等により税金等調整前当期純利益となる見込みではあるものの、売上債権の増加、退職給付引当額の減少などが見込まれるため、営業活動においては資金の減少幅が同程度となる見込みであります。投資活動では有形固定資産の取得による支出の減少などにより資金の減少幅が縮小し、財務活動では長・短借入金の返済などによって資金の減少となることを見込んでおります。

これにより、翌連結会計年度の資金は2,300百万円程度の減少が見込まれ、翌連結会計年度末の資金の残高は3,000百万円程度になるものと予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	41.3	43.0	43.9	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.6	45.7	24.1	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	153.4	120.4	430.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.2	82.6	19.1	—

（注）1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。また、内部留保資金につきましては研究開発や設備投資及び事業継続性確保等に充当いたします。

なお、当期末の配当につきましては、今般の厳しい経営環境下においても、この方針に沿うべく配当の方向性を探ってまいりましたが、直近の受注動向等からも依然厳しい経営環境が続いており、また、次期の業績見通しにつきましても現時点では不確定要素が多く、急激な業績の回復が見込めないことから、誠に遺憾ながら平成21年3月18日の公表のとおり当期末配当を1株当たり2円とし、中間配当の6円と合わせ年間配当は1株当たり8円とさせていただきます。次期の配当につきましては安定配当継続のため尽力してまいりますが、依然事業環境の先行きに不透明な要素が多く現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当グループにおいて認識しております事業活動上のリスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

① 為替変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避出来るものではありません。

当グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成20年3月期	平成21年3月期
45.1%	46.1%

② 市況変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める半導体部門売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当グループの連結売上高全体に占める半導体売上高比率	
平成20年3月期	平成21年3月期
84.6%	83.6%

③ 災害、事故によるリスク

当グループは、リスクマネジメントシステムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④ 情報漏洩によるリスク

当グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避出来るものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑤ 製品の品質によるリスク

当グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社日清紡績㈱※、当社及び子会社9社で構成されております。

当社の親会社 日清紡績㈱は、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化成品事業、エレクトロニクス製品事業、不動産事業及びその他の事業を営んでおり、当社は同社より材料等を購入しております。

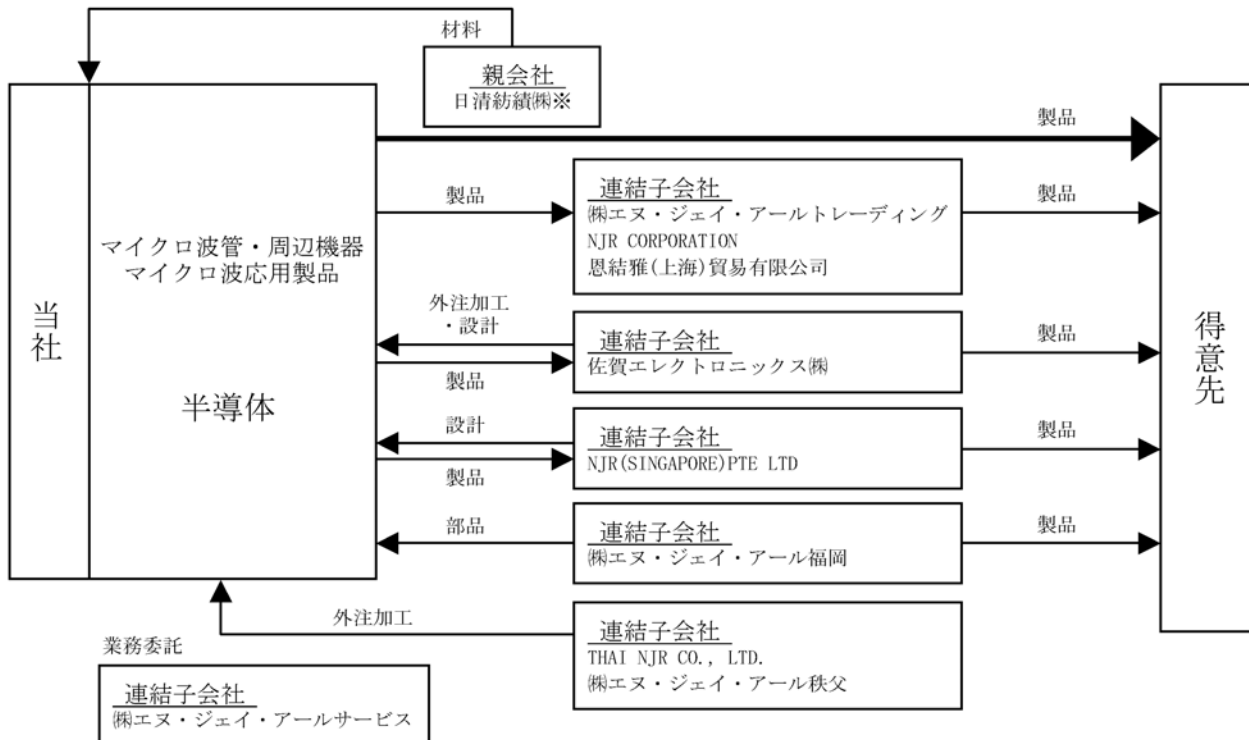
当社及び子会社9社は、主に電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
マイクロ波応用製品部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
半導体部門	
研究開発	当社
設計	当社、佐賀エレクトロニクス㈱、NJR(SINGAPORE)PTE LTD
製造	当社、佐賀エレクトロニクス㈱、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO., LTD.
販売	当社、佐賀エレクトロニクス㈱、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司
受託生産及び販売	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種派遣及び間接業務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※日清紡績㈱は、平成21年4月1日付で商号変更を行い「日清紡ホールディングス㈱」となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「社会の期待と顧客の期待の適合における中心的役割を果たすことによって、健全な社会成長の一助となる」ことを企業目的としております。具体的には、独自の「マイクロエレクトロニクスとマイクロウェーブ」技術を軸とした最適部品の提供を通して企業目的を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループを取巻く経営環境は、非常に厳しいものとなっておりますが、早期の業績の回復を目指すとともに、引き続きの4指標を目標としてまいります。

連結売上高	1,000億円以上	総資産回転率	1.2回転以上
連結売上高経常利益率	10%以上	自己資本当期純利益率	20%以上

半導体・電子部品業界を事業領域としている当グループといたしましては、効率性を重視しつつ、継続的な成長に必要な設備投資・研究開発投資を可能にする規模と収益性が重要であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループの成長のための中長期的な経営戦略は、以下の点を重視し策定しております。

① 主力の半導体事業の戦略は、営業力の強化と体制の整備、競争力ある新製品の開発であります。そのための施策として、大阪・シンガポールの各デザインセンターの活用による顧客に密着した営業活動の強化と、平成20年1月設立の子会社 恩結雅(上海)貿易有限公司による中国華北・華東地域での拡販、更に通信、産業機器、車載用等新規応用分野への取組強化により、顧客ニーズを的確に捉えた効率的な活動を展開してまいります。

生産活動におきましては、統括機能を強化し、より高効率かつ高品質な生産体制構築を目指します。また、THAI NJR CO., LTD.の増産体制確立により価格競争力を高める一方、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡や佐賀エレクトロニクス(株)の事業推進体制強化によりグループ全体での半導体生産体制拡充を計画しております。

② 当グループにおきましては、品質経営・環境経営の推進を実践しております。既に認証取得済の品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001、環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001に加え、自動車産業界向けの品質マネジメントシステムの国際規格 ISO/TS16949は、品質向上のみならず、特に車載用分野への拡販に寄与するものであり、当グループ内への適用拡大を図ります。また、リスクマネジメントシステムの導入と定着化をはじめとした内部統制システムの整備・運用により、社会的責任経営を実践してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループにおける対処すべき課題は、業績の回復であります。当グループの主力分野である半導体市場を取巻く環境は、ユビキタス社会実現に向けたデジタル化・ネットワーク化の普及に伴い、世界規模での開発競争や価格競争が益々熾烈化しております。このような環境下、当グループでは、販売戦略の再構築による売上高・利益の回復、新製品開発戦略の再構築と推進、生産体制の再構築及びコストダウン戦略の再構築と推進への取組み、工程品質の追求等これらの行動を通して業績の回復を目指してまいり所存であります。

また、「内部統制システムの整備の基本方針」に基づき、財務報告の信頼性を確保するための体制の更なる整備を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

以上

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,639	5,318
受取手形及び売掛金	14,591	9,117
たな卸資産	15,325	—
商品及び製品	—	4,931
仕掛品	—	8,362
原材料及び貯蔵品	—	2,426
繰延税金資産	1,000	566
その他	677	523
貸倒引当金	△90	△87
流動資産合計	36,145	31,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,769	※1 25,482
減価償却累計額	△18,691	△19,068
建物及び構築物(純額)	※1 7,078	※1 6,414
機械装置及び運搬具	※1 61,740	61,992
減価償却累計額	△56,254	△57,278
機械装置及び運搬具(純額)	※1 5,485	4,714
工具、器具及び備品	11,347	11,483
減価償却累計額	△9,743	△10,239
工具、器具及び備品(純額)	1,604	1,244
土地	※1 232	※1 225
リース資産	—	54
減価償却累計額	—	△26
リース資産(純額)	—	27
建設仮勘定	439	163
有形固定資産合計	14,840	12,789
無形固定資産		
施設利用権	13	27
借地権	46	46
ソフトウェア	504	445
ソフトウェア仮勘定	41	5
無形固定資産合計	604	525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,708	1,484
繰延税金資産	3,094	5,863
破産更生債権等	1	2
その他	710	668
貸倒引当金	△28	△31
投資その他の資産合計	6,485	7,988
固定資産合計	21,931	21,303
資産合計	58,076	52,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,166	3,733
短期借入金	8,853	13,147
1年内返済予定の長期借入金	※1 170	※1 255
リース債務	—	14
未払法人税等	38	38
未払費用	3,523	2,912
役員賞与引当金	27	—
その他	2,467	653
流動負債合計	23,247	20,755
固定負債		
長期借入金	※1 91	※1 1,489
リース債務	—	16
繰延税金負債	0	—
退職給付引当金	8,654	8,305
役員退職慰労引当金	282	272
その他	277	307
固定負債合計	9,306	10,390
負債合計	32,553	31,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	14,821	11,545
自己株式	△2	△3
株主資本合計	25,262	21,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	821	98
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△561	△767
評価・換算差額等合計	259	△669
純資産合計	25,522	21,316
負債純資産合計	58,076	52,462

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		60,443		45,719
売上原価		※1, ※2 47,533		※1, ※2 40,370
売上総利益		12,909		5,348
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額		—		2
給料及び手当		4,046		3,483
役員賞与引当金繰入額		36		—
退職給付引当金繰入額		342		333
役員退職慰労引当金繰入額		62		72
減価償却費		108		163
賃借料		434		440
技術提携費		421		346
開発研究費		3,427		2,857
その他		2,487		2,013
販売費及び一般管理費合計		※2 11,367		※2 9,712
営業利益又は営業損失(△)		1,541		△4,364
営業外収益				
受取利息		13		8
受取配当金		36		34
屑売却益		196		70
雇用調整助成金		—		147
その他		83		57
営業外収益合計		330		318
営業外費用				
支払利息		119		151
為替差損		631		257
損害賠償金		30		68
その他		49		7
営業外費用合計		829		485
経常利益又は経常損失(△)		1,042		△4,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	8	※3	3
貸倒引当金戻入額		0		—
投資有価証券売却益		4		2
役員賞与引当金戻入額		—		0
特別利益合計		13		6
特別損失				
固定資産除却損	※4	127	※4	61
固定資産売却損	※5	3	※5	0
投資有価証券評価損		0		6
投資有価証券売却損		0		1
特別損失合計		132		69
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		923		△4,594
法人税、住民税及び事業税		237		33
過年度法人税等		176		—
法人税等調整額		73		△1,845
法人税等合計		488		△1,812
当期純利益又は当期純損失(△)		434		△2,781

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,220	5,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,220	5,220
資本剰余金		
前期末残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,223	5,223
利益剰余金		
前期末残高	14,856	14,821
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	—	△24
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△469
当期純利益又は当期純損失(△)	434	△2,781
当期変動額合計	△34	△3,251
当期末残高	14,821	11,545
自己株式		
前期末残高	△1	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△3
株主資本合計		
前期末残高	25,298	25,262
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	—	△24
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△469
当期純利益又は当期純損失(△)	434	△2,781
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△35	△3,251
当期末残高	25,262	21,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	885	821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△63	△723
当期変動額合計	△63	△723
当期末残高	821	98
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△198	△561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△363	△205
当期変動額合計	△363	△205
当期末残高	△561	△767
評価・換算差額等合計		
前期末残高	687	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△427	△929
当期変動額合計	△427	△929
当期末残高	259	△669
純資産合計		
前期末残高	25,985	25,522
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高	—	△24
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△469
当期純利益又は当期純損失 (△)	434	△2,781
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△427	△929
当期変動額合計	△462	△4,180
当期末残高	25,522	21,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	923	△4,594
減価償却費	4,736	4,489
固定資産除却損	127	61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△185	△348
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△10
受取利息及び受取配当金	△50	△43
支払利息	119	151
為替差損益(△は益)	30	104
売上債権の増減額(△は増加)	390	5,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	△684	△503
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,049	△4,277
その他	△1,011	△532
小計	3,349	△178
利息及び配当金の受取額	50	43
利息の支払額	△114	△146
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,102	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,075	△3,960
有形固定資産の売却による収入	13	6
無形固定資産の取得による支出	△178	△393
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	8	5
貸付金の回収による収入	15	7
その他の支出	△11	△13
その他の収入	8	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,221	△4,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800	4,295
長期借入れによる収入	—	1,696
長期借入金の返済による支出	△184	△198
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△469	△468
その他	△11	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	133	5,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,937	678
現金及び現金同等物の期首残高	6,577	4,639
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,639	※ 5,318

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>佐賀エレクトロニクス(株)</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アール秩父 THAI NJR CO., LTD.</p> <p>NJR(SINGAPORE)PTE LTD</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アールサービス</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アール福岡</p> <p>恩結雅(上海)貿易有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度から子会社恩結雅(上海)貿易有限公司(平成20年1月10日設立)を新たに連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>佐賀エレクトロニクス(株)</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アール秩父 THAI NJR CO., LTD.</p> <p>NJR(SINGAPORE)PTE LTD</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アールサービス</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アール福岡</p> <p>恩結雅(上海)貿易有限公司</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>同左</p> <p>(デリバティブ)</p> <p>同左</p> <p>(たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。</p> <p>なお、前連結会計年度と同一の方法による場合に比し、当連結会計年度の売上原価は715百万円多く、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ715百万円多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産)</p> <p>主として定率法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="512 589 954 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の減価償却費は270百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ232百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は481百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ398百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	1～20年	<p>(有形固定資産) (リース資産を除く)</p> <p>主として定率法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="995 589 1437 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	1～20年
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	1～20年													
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	1～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 3～10年</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>(無形固定資産) (リース資産を除く) 同左</p> <p>(リース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。 なお、リース取引開始日が新会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	—————	(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引 (ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 (ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。
(7) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同左
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。 この結果、過年度の利益剰余金の修正については、連結株主資本等変動計算書に「実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の減少高24百万円」として計上しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において掲記しておりました「たな卸資産」は、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,198百万円、7,950百万円、2,177百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の一部は次のおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。</p>		
<p> 建物及び構築物</p>	3,185百万円	
<p> 機械装置及び運搬具</p>	1,359百万円	
<p> 土地</p>	181百万円	
<p> 合計</p>	4,725百万円	
<p>上記物件に対応する債務</p>		
<p> 長期借入金</p>	88百万円	
<p> (1年内返済予定の</p>		
<p> 長期借入金を含む)</p>		
<p>有形固定資産の一部は</p>		
<p>次のおり借入金の担保</p>		
<p>として抵当権が設定され</p>		
<p>ております。</p>		
<p> 建物</p>		4,110百万円
<p> 土地</p>		140百万円
<p> 合計</p>		4,250百万円
<p>上記物件に対応する債務</p>		
<p> 長期借入金</p>		1,400百万円
<p> (1年内返済予定の</p>		
<p> 長期借入金を含む)</p>		

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額	13百万円	720百万円
※2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	6,098百万円	5,833百万円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	8百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	8百万円	3百万円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	52百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	48百万円	38百万円
工具、器具及び備品	26百万円	10百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
合計	127百万円	61百万円
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	—	0百万円
合計	3百万円	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	2,476	※ 1,600	—	4,076
合計	2,476	1,600	—	4,076

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	234	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	4,076	※ 1,237	—	5,313
合計	4,076	1,237	—	5,313

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	234	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係		
現金及び預金	4,639百万円	5,318百万円
合計	4,639百万円	5,318百万円
現金及び現金同等物	4,639百万円	5,318百万円

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,065	4,684	2,692	60,443	—	60,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,501	7,681	12	14,195	(14,195)	—
計	59,567	12,366	2,705	74,639	(14,195)	60,443
営業費用	52,005	12,557	2,684	67,247	(8,346)	58,901
営業利益又は営業損失(△)	7,561	△190	20	7,391	(5,849)	1,541
II 資産	48,824	3,800	456	53,080	4,995	58,076

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,455	3,550	1,713	45,719	—	45,719
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,700	6,117	1	10,819	(10,819)	—
計	45,155	9,668	1,714	56,538	(10,819)	45,719
営業費用	44,260	9,721	1,797	55,779	(5,695)	50,083
営業利益又は営業損失(△)	895	△53	△82	759	(5,124)	△4,364
II 資産	42,498	2,952	249	45,701	6,760	52,462

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
アジア……………タイ国、シンガポール、中国 北米……………米国	アジア……………タイ国、シンガポール、中国 北米……………米国

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	主な内容
営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額	5,910百万円	5,245百万円	連結財務諸表提出会社の一般管理費
資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額	8,251百万円	9,310百万円	連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、一般管理部門に係る資産等

4 会計処理の変更等（「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（会計処理の変更）

当連結会計年度から有形固定資産の減価償却について改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は230百万円少なく計上されております。また、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は2百万円多く計上されております。

（追加情報）

当連結会計年度から有形固定資産の取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより、当連結会計年度の「日本」の営業利益は398百万円少なく計上されております。また、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は0百万円多く計上されております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（会計処理の変更）

(1) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は715百万円少なく計上されております。

(2) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる当連結会計年度の所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	20,569	3,364	1,547	1,772	27,254
II 連結売上高（百万円）					60,443
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	34.0	5.6	2.6	2.9	45.1

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	15,619	2,229	1,435	1,775	21,059
II 連結売上高（百万円）					45,719
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	34.2	4.9	3.1	3.9	46.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア

(2) 北米……………米国

(3) ヨーロッパ…………イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ

(4) その他……………イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

[関連当事者情報]

以下の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉川義博	—	—	連結財務諸表提出会社の監査役 アロカ㈱の代表取締役社長	—	—	—	アロカ㈱との取引			
								製品の販売	51	受取手形及び売掛金	30
								材料等の購入	0	支払手形及び買掛金	0
役員及びその近親者	岡島昂一	—	—	連結財務諸表提出会社の監査役 日本無線㈱の代表取締役専務取締役	—	—	—	日本無線㈱との取引			
								製品等の販売	1,182	受取手形及び売掛金	331
								用役の提供等	5	流動資産の「その他」	0
								材料等の購入	62	支払手形及び買掛金	26
								固定資産の賃借等	51	流動資産の「その他」	0
損害賠償金の支払	1	未払費用	2								

(注) 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡績㈱(㈱東京証券取引所、㈱大阪証券取引所、㈱名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場)

※ 日清紡績㈱は、平成21年4月1日付で商号変更を行い「日清紡ホールディングス㈱」となりました。

(2) 重要な関連会社の情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳				
(1) 流動資産・負債の部				
繰延税金資産				
たな卸資産	152百万円		54百万円	
未払賞与	792百万円		472百万円	
未払事業税	6百万円		4百万円	
その他	158百万円		124百万円	
計	1,110百万円		655百万円	
評価性引当額	△3百万円		△23百万円	
繰延税金資産	1,107百万円		632百万円	
繰延税金負債との相殺	△107百万円		△65百万円	
繰延税金資産の純額	1,000百万円		566百万円	
繰延税金負債				
たな卸資産(貸方原価差額)	95百万円		60百万円	
貸倒引当金	0百万円		—	
未収事業税	11百万円		5百万円	
繰延税金負債	107百万円		65百万円	
繰延税金資産との相殺	△107百万円		△65百万円	
繰延税金負債の純額	—		—	
(2) 固定資産・負債の部				
繰延税金資産				
退職給付引当金	3,483百万円		3,360百万円	
役員退職慰労引当金	114百万円		110百万円	
税務上の欠損金	207百万円		2,666百万円	
その他	130百万円		109百万円	
計	3,935百万円		6,247百万円	
評価性引当額	△228百万円		△311百万円	
繰延税金資産	3,707百万円		5,936百万円	
繰延税金負債との相殺	△612百万円		△72百万円	
繰延税金資産の純額	3,094百万円		5,863百万円	
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	558百万円		66百万円	
在外子会社の留保利益	53百万円		6百万円	
その他	0百万円		—	
繰延税金負債	613百万円		72百万円	
繰延税金資産との相殺	△612百万円		△72百万円	
繰延税金負債の純額	0百万円		—	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	1.6%	△0.3%
交際費等の一時差異ではない項目	6.3%	0.4%
連結子会社との税率の相違	△3.5%	1.3%
評価性引当額	8.7%	△2.8%
試験研究費に係る税額控除	△3.5%	—
その他	2.9%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%	39.5%

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末 (平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末 (平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
①株式	1,302	2,688	1,386	1,253	1,424	171
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	1,302	2,688	1,386	1,253	1,424	171
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
①株式	※ 19	12	△6	※ 59	52	△6
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	19	12	△6	59	52	△6
合計	1,321	2,700	1,379	1,312	1,477	164

※ 取得原価は、減損処理後の金額を表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
株式 0百万円	株式 6百万円

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	8	5
売却益の合計額 (百万円)	4	2
売却損の合計額 (百万円)	0	1

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	7	7
合計	7	7

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末 (平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引として、米ドル建売掛金及び予定取引に係る為替リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引をリスクヘッジ目的で行っており、投機目的で行わない方針であります。先物為替予約は相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引は実需の範囲内で行っており、また、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理については社内規程であるデリバティブ取引管理規程を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。デリバティブ取引管理規程には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル	—	—	—	1,138	1,178	△39

(注) 1 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上（一部の国内連結子会社は勤続3年以上）の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成19年4月から勤続20年以上の退職者又は勤続15年以上で55歳以上の退職者を受給対象者として確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しております。また、一部の在外連結子会社は平成7年4月から勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>	同左
2 退職給付債務に関する事項		
①退職給付債務	14,759百万円（注1）	15,518百万円（注1）
②年金資産	<u>4,791百万円</u>	<u>4,908百万円</u>
③未積立退職給付債務		
(①－②)	9,968百万円	10,609百万円
④未認識数理計算上の差異	<u>1,314百万円</u>	<u>2,304百万円</u>
⑤退職給付引当金		
(③－④)	<u>8,654百万円</u>	<u>8,305百万円</u>
3 退職給付費用に関する事項		
①勤務費用	834百万円（注2）	821百万円（注2）
②利息費用	360百万円	370百万円
③期待運用収益	△119百万円	△158百万円
④数理計算上の差異の費用		
処理額	<u>105百万円（注3）</u>	<u>146百万円（注3）</u>
⑤退職給付費用		
(①+②+③+④)	<u>1,181百万円</u>	<u>1,179百万円</u>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項 ①割引率 ②期待運用収益率 ③退職給付見込額の期間配 分方法 ④過去勤務債務の額の処理 年数 ⑤数理計算上の差異の処理 年数	2.5% 2.5% 期間定額基準(注1) 発生時において一括処理することにして おります。 15年(注3)	2.0% 3.3% 期間定額基準(注1) 同左 15年(注3)

(注) 1 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。

3 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (人)	当社取締役、監査役 17 当社従業員 1
株式の種類別のストック・オプションの数 (株)	普通株式 131,000
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (平成16年1月6日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月1日から平成16年1月6日まで
権利行使期間	平成16年1月7日から平成19年12月20日まで
権利行使価格 (円)	995

(注) 株式の種類別のストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	124,000
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	124,000
未行使残 (株)	—

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	652.30円	544.83円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	11.12円	△71.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	434	△2,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	434	△2,781
普通株式の期中平均株式数(株)	39,127,908	39,126,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション(———)	———

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,371	4,582
受取手形	※1 1,343	※1 330
売掛金	※1 9,747	※1 6,626
製品	4,189	—
商品及び製品	—	3,728
原材料	738	—
仕掛品	6,777	7,397
貯蔵品	608	—
原材料及び貯蔵品	—	1,588
前渡金	2	—
前払費用	165	174
繰延税金資産	577	380
短期貸付金	※1 1,716	※1 2,751
未収入金	※1 2,214	※1 1,051
その他	20	21
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,472	28,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 18,105	※2 18,030
減価償却累計額	△13,340	△13,730
建物（純額）	※2 4,764	※2 4,300
構築物	505	505
減価償却累計額	△352	△367
構築物（純額）	152	137
機械及び装置	※2 37,972	37,783
減価償却累計額	△34,916	△35,444
機械及び装置（純額）	※2 3,056	2,339
車両運搬具	13	6
減価償却累計額	△9	△6
車両運搬具（純額）	3	0
工具、器具及び備品	7,198	7,421
減価償却累計額	△6,265	△6,649
工具、器具及び備品（純額）	932	771
土地	※2 140	※2 140
リース資産	—	12
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	11
建設仮勘定	220	125
有形固定資産合計	9,270	7,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	9	9
施設利用権	0	15
ソフトウェア	424	382
ソフトウェア仮勘定	34	5
無形固定資産合計	468	412
投資その他の資産		
投資有価証券	2,699	1,481
関係会社株式	1,781	1,781
関係会社出資金	21	21
長期貸付金	—	38
破産更生債権等	1	2
長期前払費用	99	61
繰延税金資産	1,718	3,905
その他	339	336
貸倒引当金	△28	△31
投資その他の資産合計	6,634	7,599
固定資産合計	16,373	15,837
資産合計	48,845	44,470
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 6,985	※1 3,171
短期借入金	8,575	12,335
1年内返済予定の長期借入金	※2 88	※2 178
リース債務	—	3
未払金	2,218	689
未払費用	2,291	1,872
未払法人税等	6	22
前受金	38	31
預り金	218	194
役員賞与引当金	26	—
その他	4	44
流動負債合計	20,451	18,542
固定負債		
長期借入金	—	※2 1,405
リース債務	—	9
退職給付引当金	5,181	4,642
役員退職慰労引当金	266	250
長期預り保証金	66	71
固定負債合計	5,514	6,379
負債合計	25,965	24,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金		
資本準備金	5,223	5,223
資本剰余金合計	5,223	5,223
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
別途積立金	9,190	9,190
繰越利益剰余金	1,989	△615
利益剰余金合計	11,621	9,017
自己株式	△2	△3
株主資本合計	22,062	19,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	817	90
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	817	90
純資産合計	22,880	19,547
負債純資産合計	48,845	44,470

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 50,050	※1 37,295
売上原価		
製品期首たな卸高	4,085	4,189
当期製品製造原価	※4 39,367	※4 32,181
合計	43,452	36,370
他勘定振替高	※2 36	※2 46
製品期末たな卸高	4,189	3,728
製品売上原価	※1 39,226	※1, ※3 32,596
売上総利益	10,824	4,698
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	125	63
販売促進費	38	44
運賃及び荷造費	150	124
貸倒引当金繰入額	0	2
給料及び手当	3,140	2,642
役員賞与引当金繰入額	35	—
退職給付引当金繰入額	274	269
役員退職慰労引当金繰入額	56	67
法定福利費	406	363
福利厚生費	135	118
旅費交通費及び通信費	341	271
減価償却費	69	136
賃借料	304	288
技術提携費	421	346
開発研究費	3,440	2,864
雑費	665	628
販売費及び一般管理費合計	※4 9,605	※4 8,231
営業利益又は営業損失 (△)	1,218	△3,532
営業外収益		
受取利息	37	40
受取配当金	※1 156	※1 154
業務受託料	※1 60	※1 82
損害賠償金	※1 77	※1 0
雇用調整助成金	—	54
その他	41	32
営業外収益合計	374	365
営業外費用		
支払利息	108	137
為替差損	566	240
損害賠償金	29	68
その他	41	1
営業外費用合計	745	446
経常利益又は経常損失 (△)	847	△3,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	—
投資有価証券売却益	4	0
役員賞与引当金戻入額	—	0
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	※6 88	※6 43
固定資産売却損	※7 3	※7 0
投資有価証券評価損	—	0
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	92	45
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	759	△3,658
法人税、住民税及び事業税	△16	△24
過年度法人税等	184	—
法人税等調整額	166	△1,499
法人税等合計	333	△1,523
当期純利益又は当期純損失 (△)	425	△2,134

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,220	5,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,220	5,220
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,223	5,223
資本剰余金合計		
前期末残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,223	5,223
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	441	441
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	441	441
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,490	9,190
当期変動額		
別途積立金の積立	700	—
当期変動額合計	700	—
当期末残高	9,190	9,190
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,733	1,989
当期変動額		
別途積立金の積立	△700	—
剰余金の配当	△469	△469
当期純利益又は当期純損失(△)	425	△2,134
当期変動額合計	△744	△2,604
当期末残高	1,989	△615
利益剰余金合計		
前期末残高	11,665	11,621
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△469	△469
当期純利益又は当期純損失(△)	425	△2,134
当期変動額合計	△44	△2,604
当期末残高	11,621	9,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△3
株主資本合計		
前期末残高	22,107	22,062
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△469
当期純利益又は当期純損失(△)	425	△2,134
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△45	△2,604
当期末残高	22,062	19,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	877	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△727
当期変動額合計	△60	△727
当期末残高	817	90
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	877	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△727
当期変動額合計	△60	△727
当期末残高	817	90
純資産合計		
前期末残高	22,985	22,880
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△469
当期純利益又は当期純損失(△)	425	△2,134
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△727
当期変動額合計	△105	△3,332
当期末残高	22,880	19,547

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）によっております。</p> <p>（会計処理の変更） 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当事業年度から適用されることとなったためであります。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の売上原価は713百万円多く、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ713百万円多く計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 517 954 618"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の減価償却費は154百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円少なく計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費は362百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ282百万円少なく計上されております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 517 1437 618"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年													
機械及び装置	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物	3～50年													
機械及び装置	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 3～5年 —————</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当事業年度から適用されることとなったためであります。 なお、リース取引開始日が新会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	—————	(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引 (ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 (ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 (2) 連結納税制度の適用	税抜方式を採用しております。 連結納税制度を適用しております。	同左 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、10百万円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 838百万円</p> <p>売掛金 1,189百万円</p> <p>短期貸付金 1,709百万円</p> <p>未収入金 1,845百万円</p> <p>買掛金 2,227百万円</p>		
<p>※2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。</p> <p>建物 2,515百万円</p> <p>機械及び装置 1,189百万円</p> <p>土地 140百万円</p> <hr/> <p>合計 3,844百万円</p> <p>上記物件に対応する債務</p> <p>長期借入金 66百万円</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として抵当権が設定されております。</p> <p>建物 4,110百万円</p> <p>土地 140百万円</p> <hr/> <p>合計 4,250百万円</p> <p>上記物件に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,400百万円</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p>		
<p>3 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <p>THAI NJR CO., LTD. (銀行借入金) 425百万円</p> <p>佐賀エレクトロニクス(株) (ファクタリング取引) 159百万円</p> <hr/> <p>合計 425百万円</p>		<p>470百万円</p> <hr/> <p>629百万円</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。				
売上高		11,145百万円		8,225百万円
売上原価中、外注加工費		11,487百万円		8,776百万円
受取配当金		120百万円		120百万円
業務受託料		60百万円		82百万円
損害賠償金		71百万円	—————	—
※2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。				
製造経費への振替		3百万円		0百万円
販売費及び一般管理費への振替		30百万円		40百万円
材料費への振替		2百万円		4百万円
その他		1百万円		0百万円
合計		36百万円		46百万円
※3 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額	—————			713百万円
※4 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費		6,119百万円		5,839百万円
※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。			—————	
機械及び装置		0百万円		—
工具、器具及び備品		0百万円		—
合計		0百万円		—
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。				
建物		44百万円		12百万円
機械及び装置		25百万円		23百万円
工具、器具及び備品		18百万円		7百万円
ソフトウェア		0百万円		—
合計		88百万円		43百万円
※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。				
機械及び装置		3百万円		—
車両運搬具		—		0百万円
合計		3百万円		0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,476	※ 1,600	—	4,076
合計	2,476	1,600	—	4,076

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,076	※ 1,237	—	5,313
合計	4,076	1,237	—	5,313

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度末 (平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	526百万円	310百万円
未払事業税	—	3百万円
その他	149百万円	124百万円
<u>繰延税金資産</u>	<u>676百万円</u>	<u>438百万円</u>
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	90百万円	58百万円
その他	8百万円	—
<u>計</u>	<u>99百万円</u>	<u>58百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>577百万円</u>	<u>380百万円</u>
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,093百万円	1,875百万円
役員退職慰労引当金	107百万円	101百万円
税務上の欠損金	—	1,939百万円
その他	90百万円	72百万円
<u>計</u>	<u>2,291百万円</u>	<u>3,989百万円</u>
評価性引当額	△22百万円	△23百万円
<u>繰延税金資産</u>	<u>2,269百万円</u>	<u>3,966百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	551百万円	60百万円
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,718百万円</u>	<u>3,905百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	1.8%	△0.4%
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	6.7%	1.3%
試験研究費に係る税額控除	△4.2%	—
その他	△0.7%	0.3%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.0%</u>	<u>41.6%</u>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	584.77円	499.62円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	10.87円	△54.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	425	△2,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	425	△2,134
普通株式の期中平均株式数(株)	39,127,908	39,126,349
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション(———)	———

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「代表取締役及び役員の異動並びに執行役員制度導入に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
事業部門の名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,506	3,793
マイクロ波応用製品部門	4,566	3,706
半導体部門	50,492	37,107
合計	59,566	44,607

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

② 受注実績

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
事業部門の名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,146	2,093	3,275	1,626
マイクロ波応用製品部門	4,692	110	3,805	157
半導体部門	50,600	3,561	36,899	2,243
合計	59,439	5,764	43,980	4,026

③ 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
事業部門の名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,578	3,742
マイクロ波応用製品部門	4,731	3,759
半導体部門	51,132	38,218
合計	60,443	45,719

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

以上